帰省等で普段いない場所で地震に遭遇した住民の対応行動

東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔，今村文彦
株式会社サーベイリサーチセンター　岩崎雅宏

第85回IRIDeSオープンフォーラム
令和6年能登半島地震に関する報告会
2024年5月8日　@オンライン

東北大学
災害科学国際研究所
IRIDeS
International Research Institute of Disaster Science

当事者としての体験

SNS時代でも被災地の情報収集はマスメディア＝事前の勉強会受け異例の放送呼びかけ

東北大学　佐藤 翔輔

2024年元日の15:00頃に新潟市内の実家に到着した。その晩どうゆっくり過ごそうかと、お茶で一息している最中の地震だった。新耐震基準の住宅とはいえ、テーブルの下から目視で分かるぐらいに建物がギーギーと音を立ててきしんでいた。隣の地域では大規模な液状化が起きてしまっていたが、自身は避難行動や被災生活をするには至らなかった。とはいえ、周りの状況からすれば、当時自分がいた環境は広い意味での「被災地のなか」。ひさしぶりに当事者になった。

大津波警報や津波警報の発表があったことを受けて、様々なセクターや媒体で当該エリアでの避難の呼びかけが行われていた。全国的にはNHKから強い口調で避難が呼びかけられていた。本学の今村文彦教授と筆者（佐藤翔輔）は、そのちょうど1年前ぐらいまでに「命を守る呼びかけ」の勉強会としてNHKアナウンス室から招待を受け、複数回参加していた。同室メンバーから様々な相談・質問を受けるスタイルで、どんなアナウンスで呼びかけるべきか、についてこれまでの調査研究の内容に基づいて議論するものであった。

元日の津波避難の呼びかけは、これまでと多くが異なっていた。「ただ事ではない」と感じてもらうトーンや「テレビを見ないで急いで逃げてください」というフレーズは、まさに勉強会の議論のなかで筆者らがインプットした内容であった。これらは、当該のエリアの方々にどう影響した・していないのか。その検証が待たれる。

能登半島地震では、筆者は報道機関からXの偽情報に関する取材を多数受けた。ここに大きな違和感を抱いている。筆者は、東日本大震災発生以降、被災地内における情報行動について、XほかSNSツールを含めた媒体の利用頻度や有用性について継続的に調査を行っている。ここ10年以上一貫して明らかになっているのは、被災地内の情報の収集には、現在もなおテレビやラジオが多用されていることである。能登半島地震において、別途の予備的調査で同様の傾向を確認している。被災地のなかでSNSはそこまで見られていないのである。さらに、停電等の影響もあったことで、「人づて」の情報も拠り所にされていたようである。こんなSNS爆発時代であっても、災害時に頼りにされているマスメディアと人。そこにしっかりと立ち戻りたい。

日本災害情報学会
ニュースレター
No. 97, p. 5
2024.4

特集
令和6(2024)年
能登半島地震

地震発生時，津波ハザードマップを HPで参照することはできなかった（できない）

city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/hinanjo/kouzui_hinanchizu/tsunamihazard/bosai2018080117205.files/13tunami_sinnsui.pdf

Error: Server Error

The server encountered a temporary error and could not complete your request.

Please try again in 30 seconds.

注：実家は浸水想定範囲外だと知っていた．

来訪者（普段はいない人）の地震・津波時の行動に関する先行研究：実災害における地震・津波発生時の対応行動の実態は把握されていない．

- 来訪者向けの津波避難誘導標識に関する研究（平時における実験）
  - 成田峻之輔，佐藤翔輔，今村文彦（2023）：津波避難誘導を目的としたバルーン型標識の視認性検証，土木学会論文集（海岸工学），Vol.79，No.17，23-17184
  - 佐藤翔輔，阿部紀代子，大塚友子，中川政治，皆川満洋，岩崎雅宏，今村文彦（2015）：来街者の津波避難誘導をねらいにした避難行動・誘導実験とその分析ー石巻市中心市街地における事例ー，土木学会論文集B2（海岸工学），Vol.71，No.2，I_1639-I_1644
- 災害が発生していない状況での海水浴客の備えやリスク認知の把握
  - 馬場亮太，佐藤翔輔，今村文彦（2019）：津波被災後の沿岸観光地における来訪者の津波に対する意識・備え，土木学会論文集B2（海岸工学），Vol.75，I_1399-I1404，2019
  - 照本清峰（2020）：観光客の地震・津波の危険性と避難行動の認識，都市計画論文集，Vol. 55，No. 1，pp. 30-40

調査・研究の目的

実災害における「**普段はいない人**」の
地震・津波発生時の行動特性を明らかにする

（能登半島地震で帰省・旅行等で
「たまたま地震に遭遇した人」に対する調査）

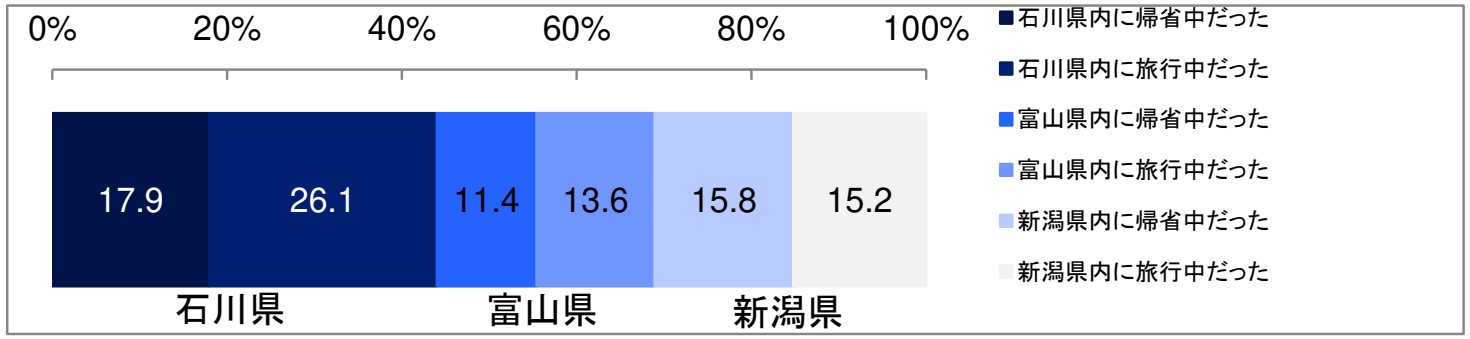
東北大学
災害科学国際研究所
IRIDeS
International Research Institute of Disaster Science

調査概要

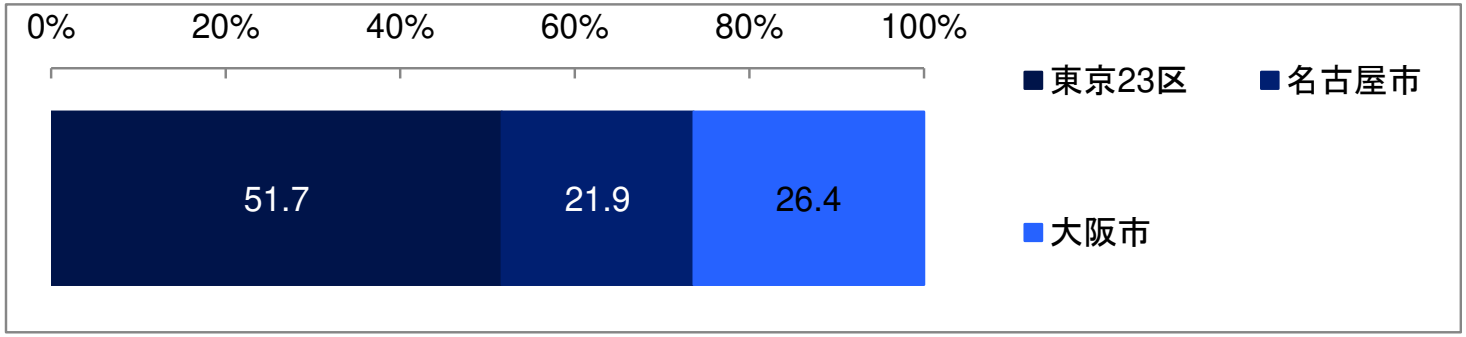
- 調査方法：インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査機関：株式会社サーベイリサーチセンター
- 調査対象者：東京都区内，名古屋市，大阪市に居住する20歳以上男女モニターのうち，2024年1月1日に石川県・富山県・新潟県に帰省や旅行をしていた人
  - スクリーニング項目：2024年1月1日16時台に石川県・富山県・新潟県内nい帰省や旅行による滞在をしていましたか．
    - 1. 石川県内に帰省中だった／2. 石川県内に旅行中だった
    - 3. 富山県内に帰省中だった／4. 富山県内に旅行中だった
    - 5. 新潟県内に帰省中だった／6. 新潟県内に旅行中だった
    - 7. いずれもあてはまらない（いずれの県にもいなかった）
- 調査数（上記スクリーニング項目で1～6に該当）：966件
- 調査期間：2024年3月21日（木）～2024年3月27日（水）

n=966

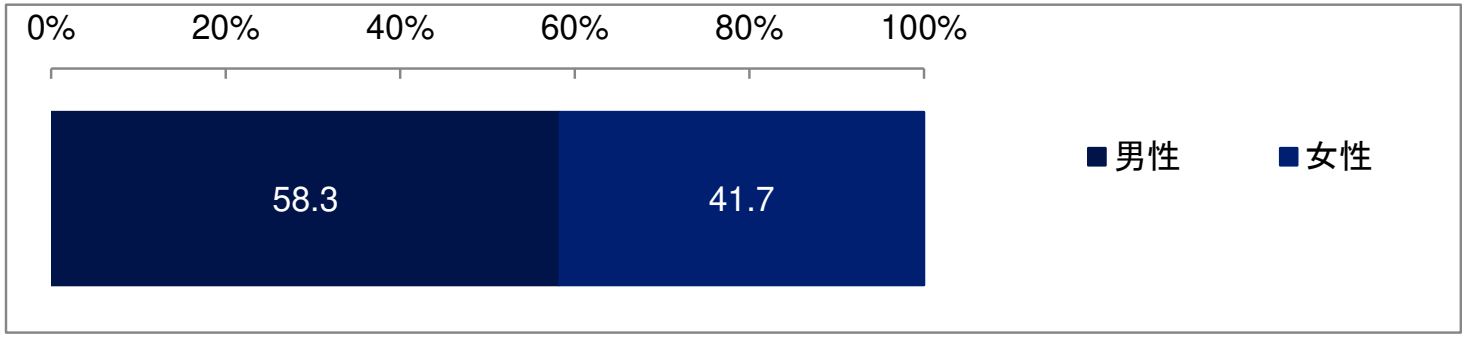
滞在地・目的



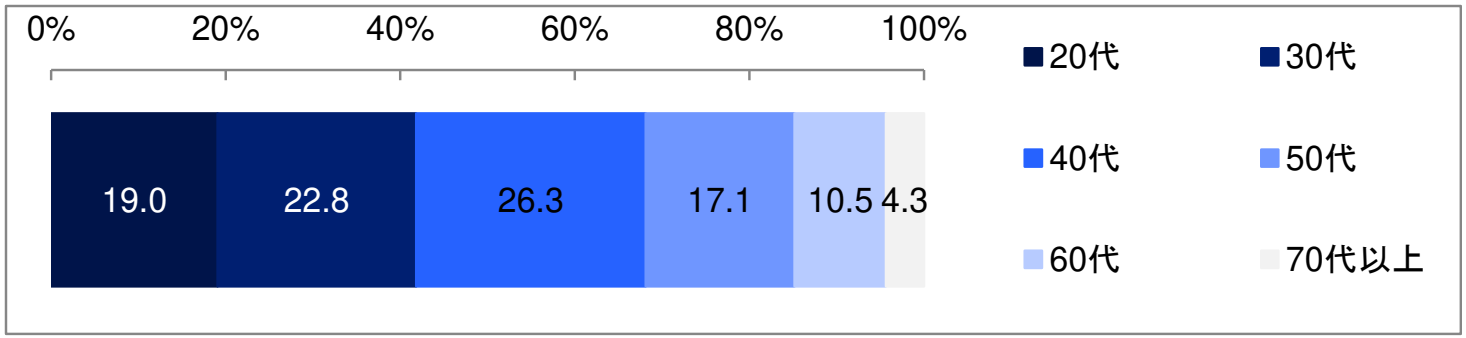
居住地（普段）



性別



年齢

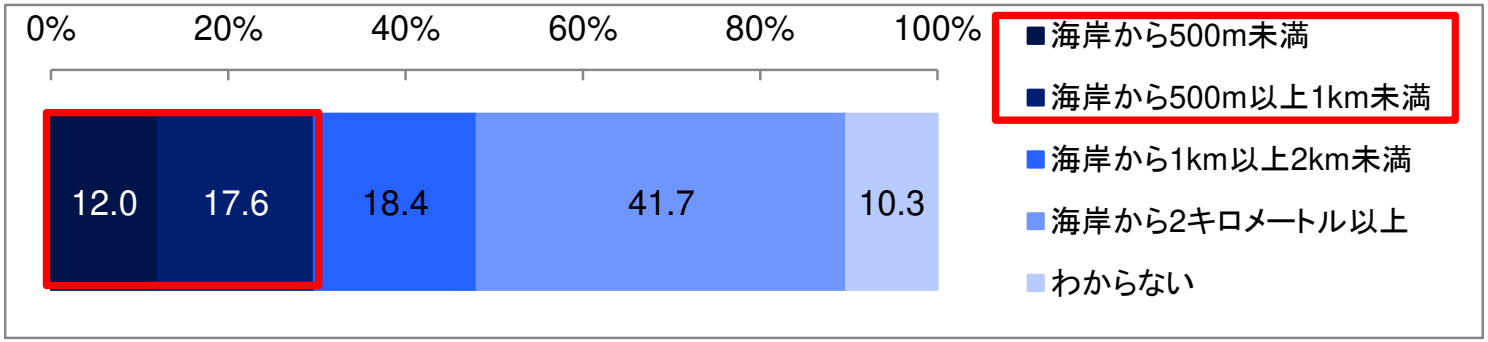


結果

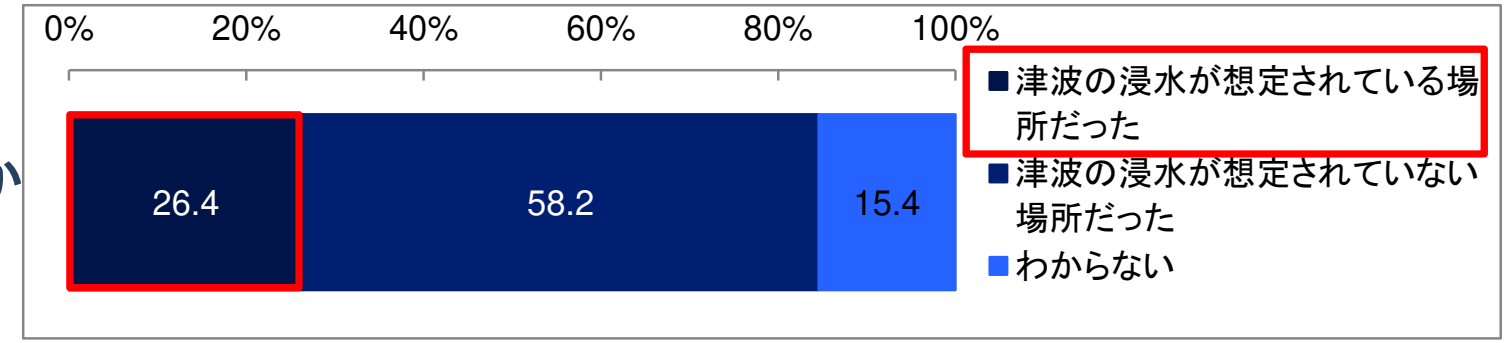
地震発生時にいた場所：
海岸から1km以内が3割（浸水想定範囲内26%）
実家・宿泊施設内にいた人が7割

n=966

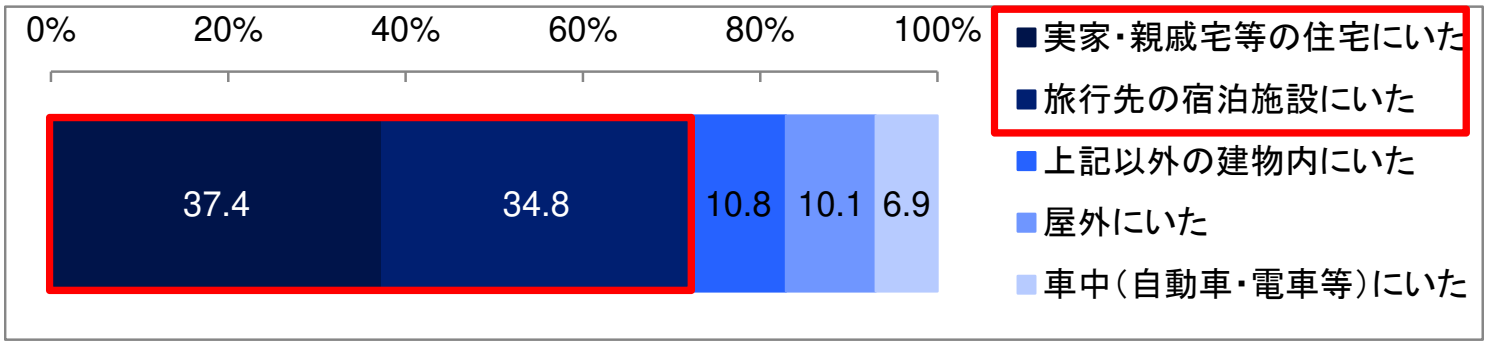
海岸からの距離



津波浸水想定範囲か否か



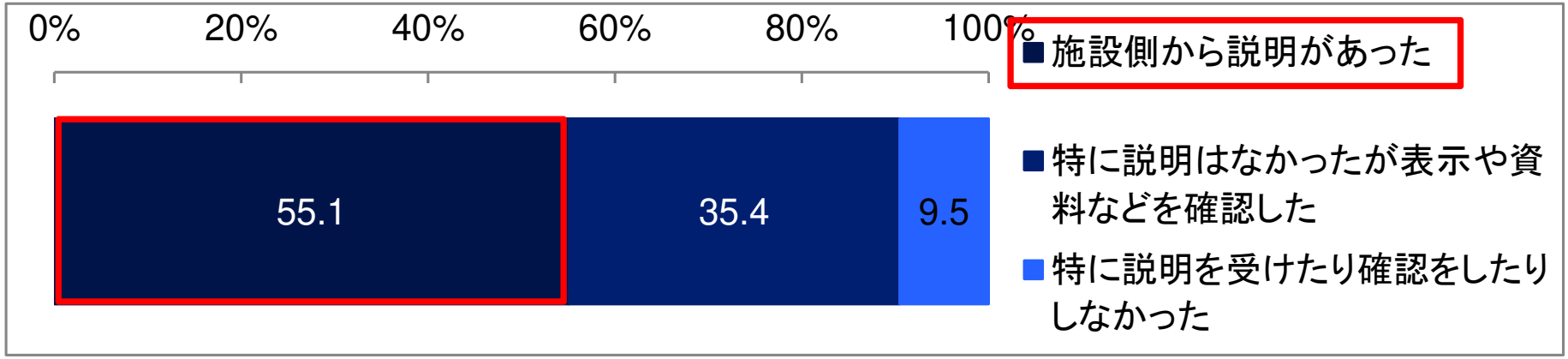
場所（実家，宿泊施設，屋外，車中・・・）



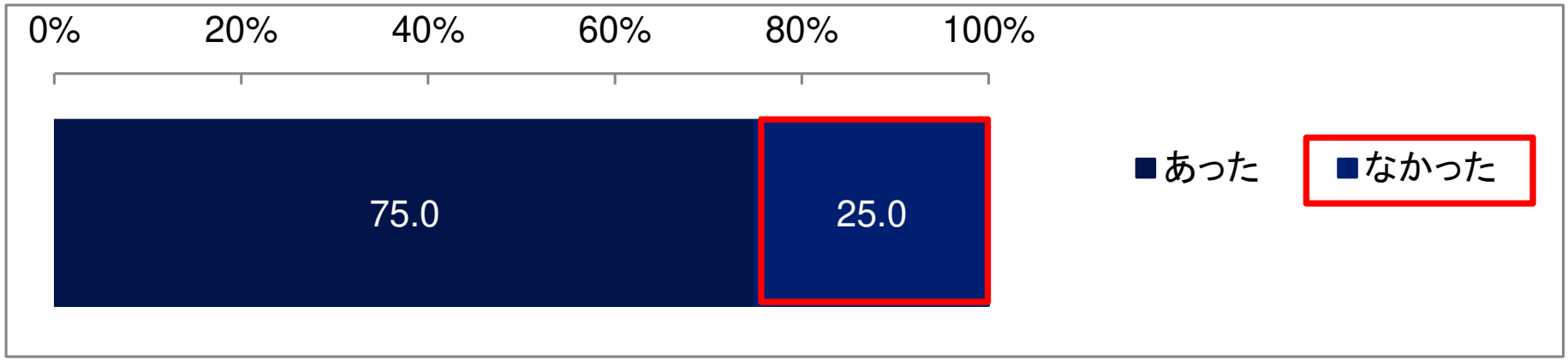
うち宿泊施設にいた人：
口頭での事前避難説明は5割，
しかし，地震時の説明・誘導なしが25%

n=336

宿泊施設からの避難に関する事前説明



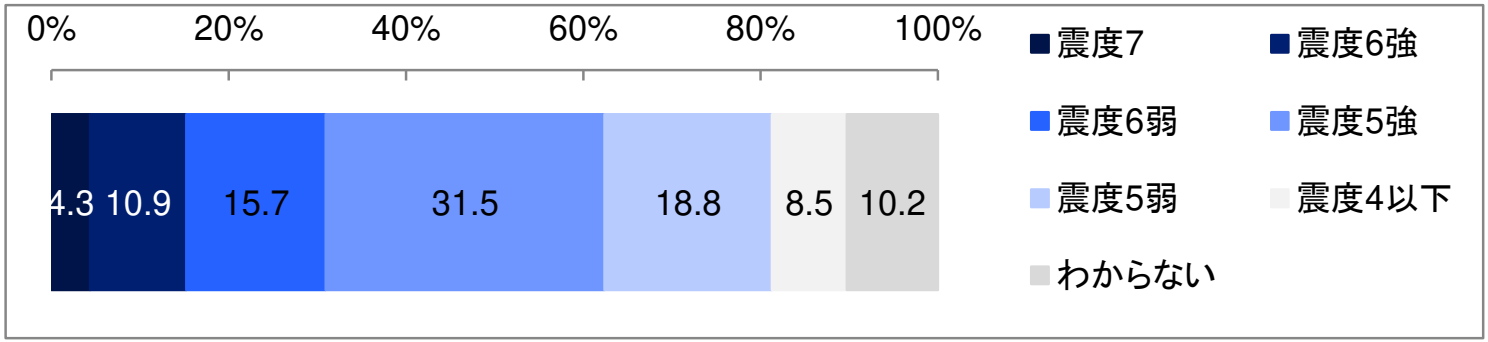
宿泊施設からの避難誘導・説明



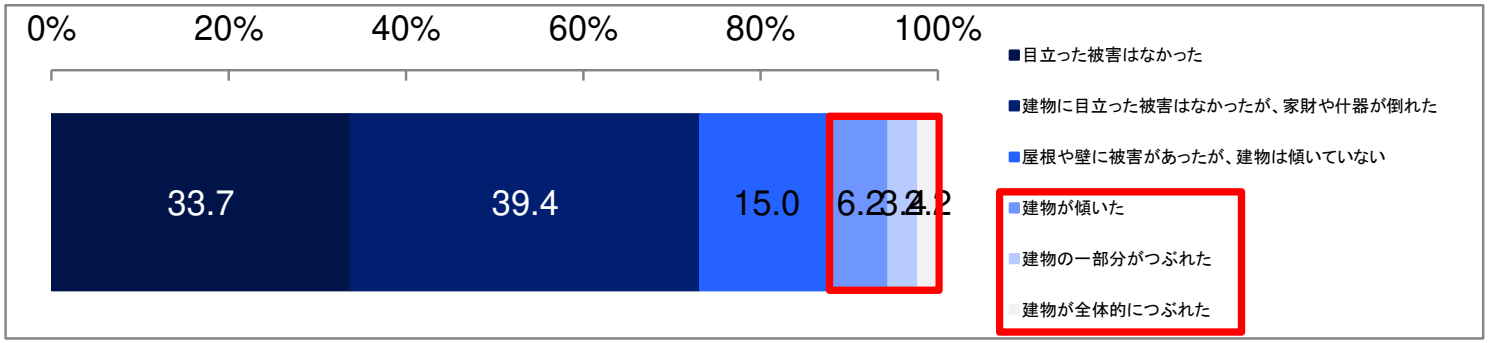
当時いた建物の被害：
建物に甚大な被害があった人は11.8%，
建物が津波で浸水した人は9%

n=966

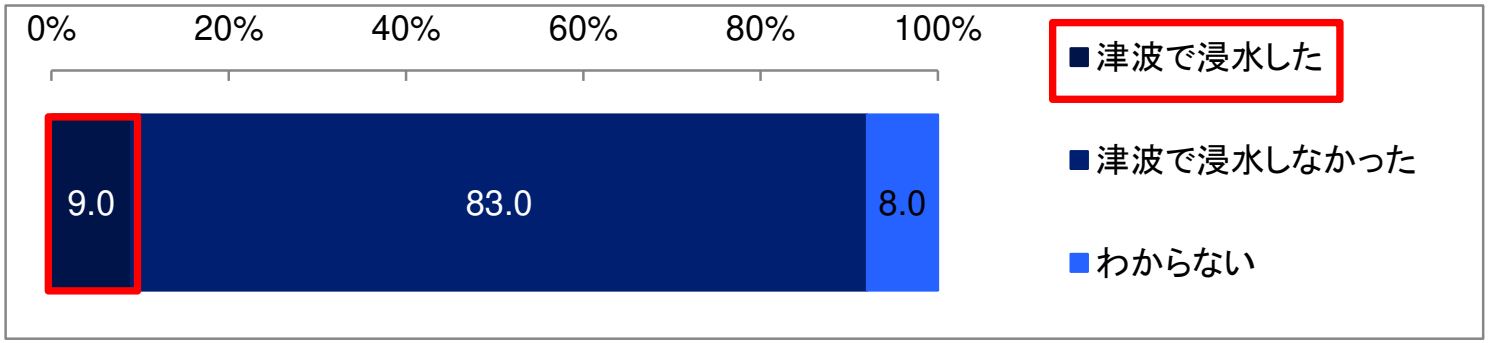
震度階



建物被害

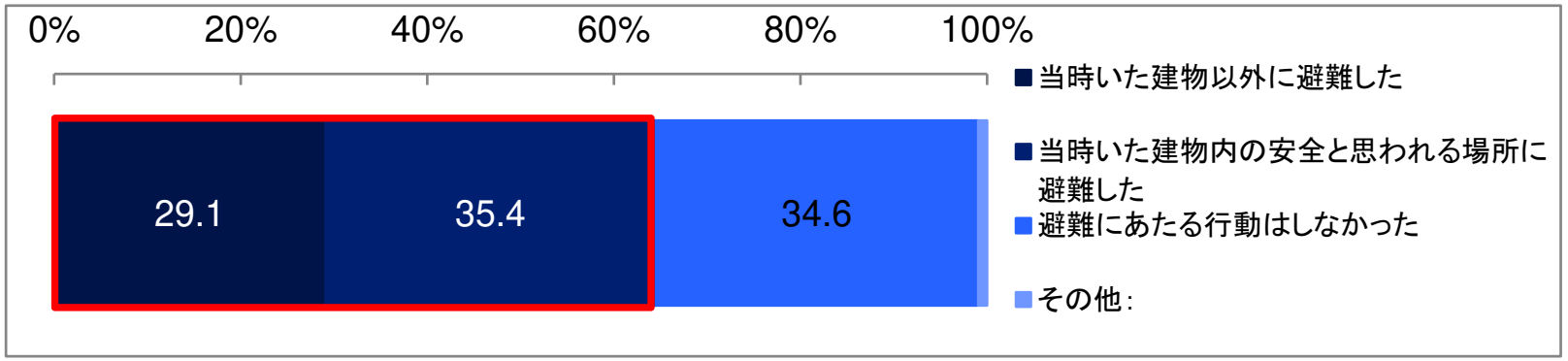


津波での
浸水の有無

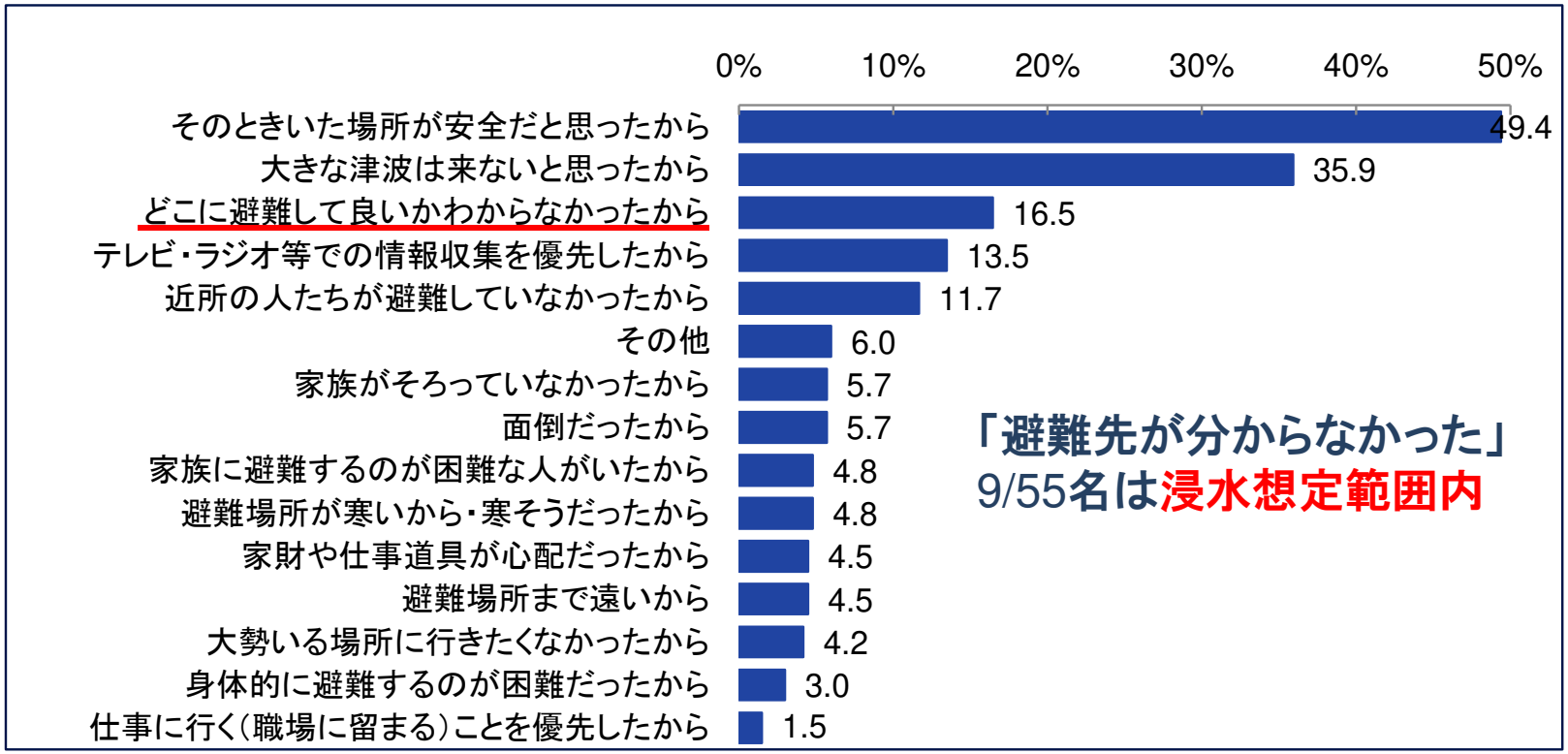


なんらかの避難行動をした人は64.5%
しなかった人で避難先が分からない人は16.5%

避難行動の有無
n=966



避難しなかった理由（MA）
n=344

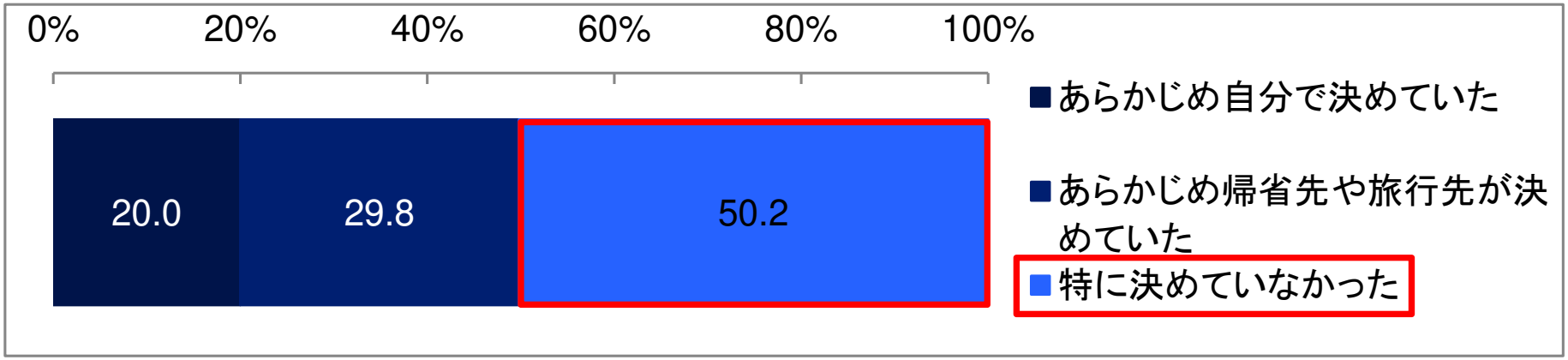


「避難先が分からなかった」9/55名は浸水想定範囲内

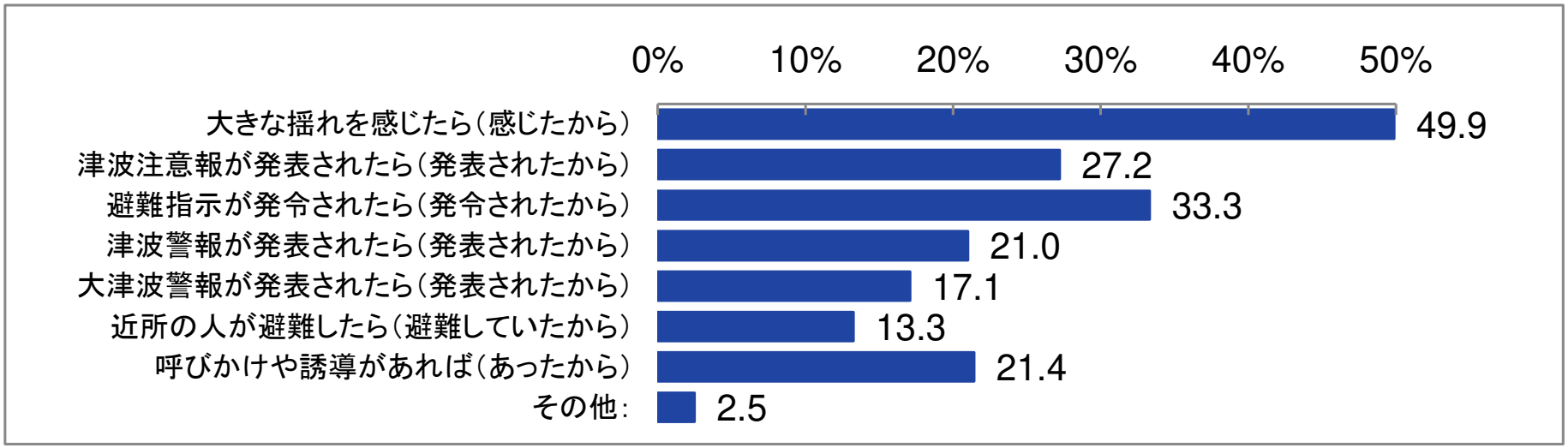
帰省・旅行先での避難の判断基準：「決めていなかった」が5割

n=966

避難する判断基準を事前に決めていたか

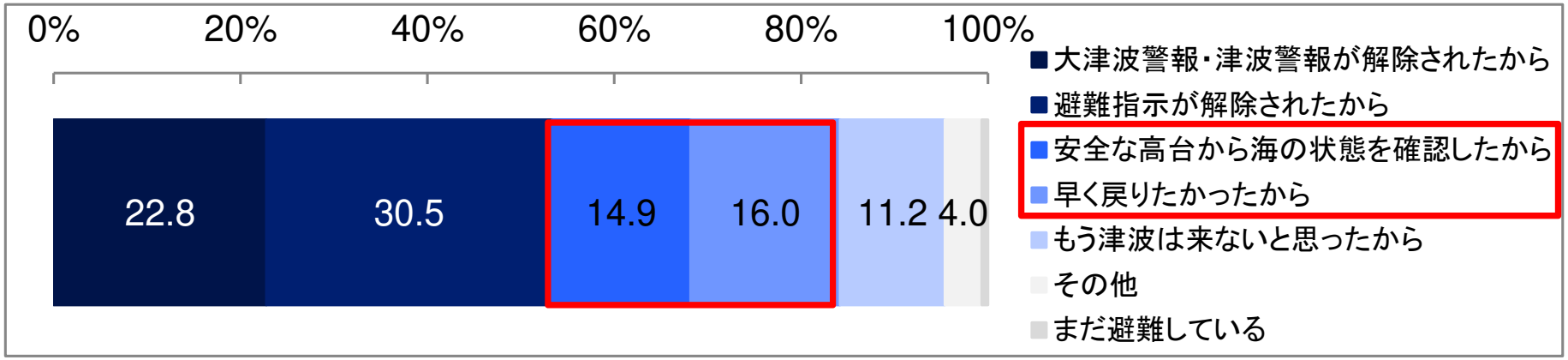


判断基準

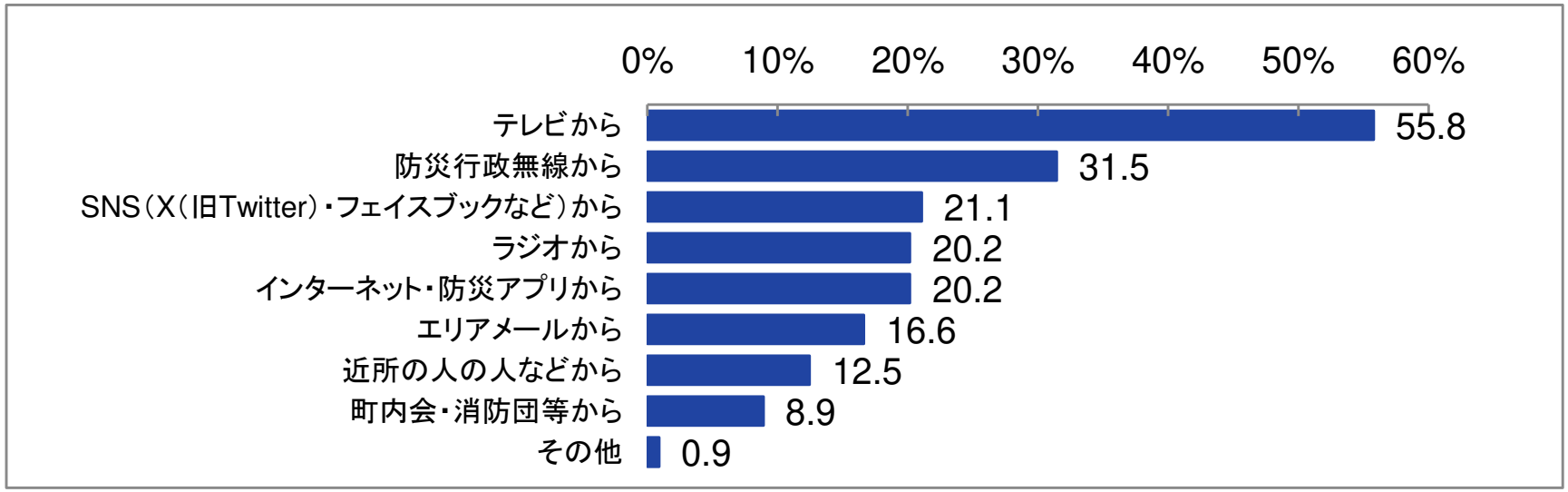


避難完了（戻った）判断の理由：
公的機関の情報に依らないものが3割

完了の理由

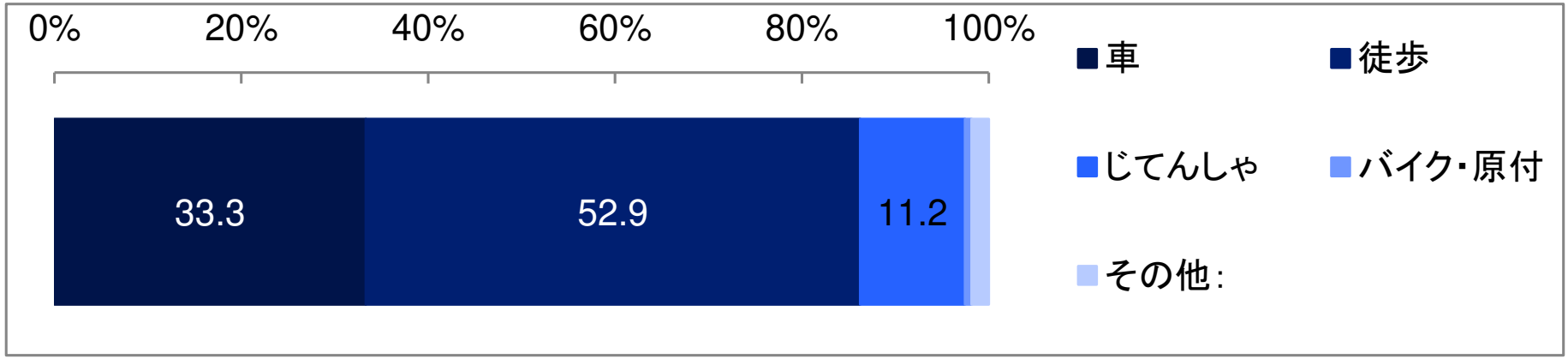


完了の一番のきっかけになった情報源（MA）

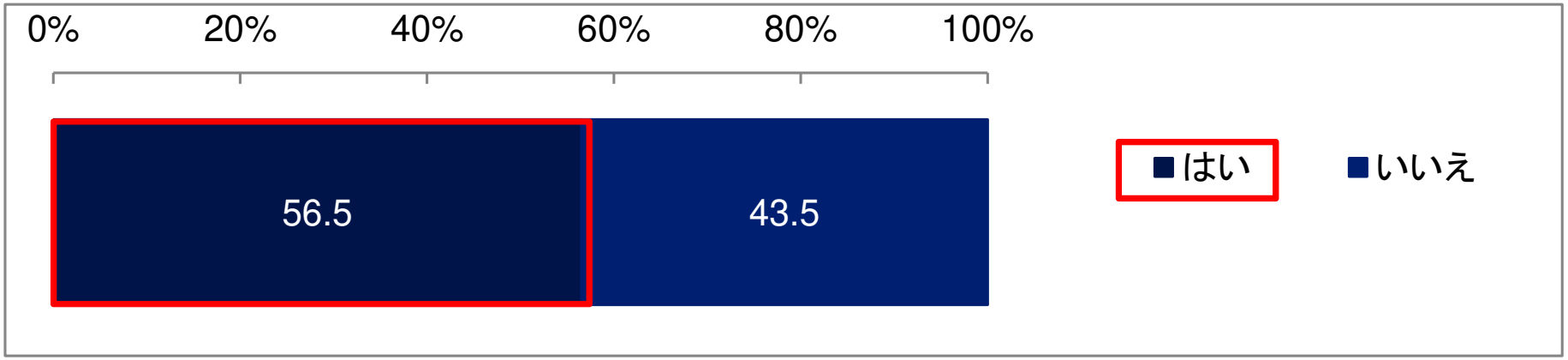


避難の手段：
5割が徒歩，3割が車
車避難者の半数超が渋滞に遭遇

避難の移動手段（n=276）

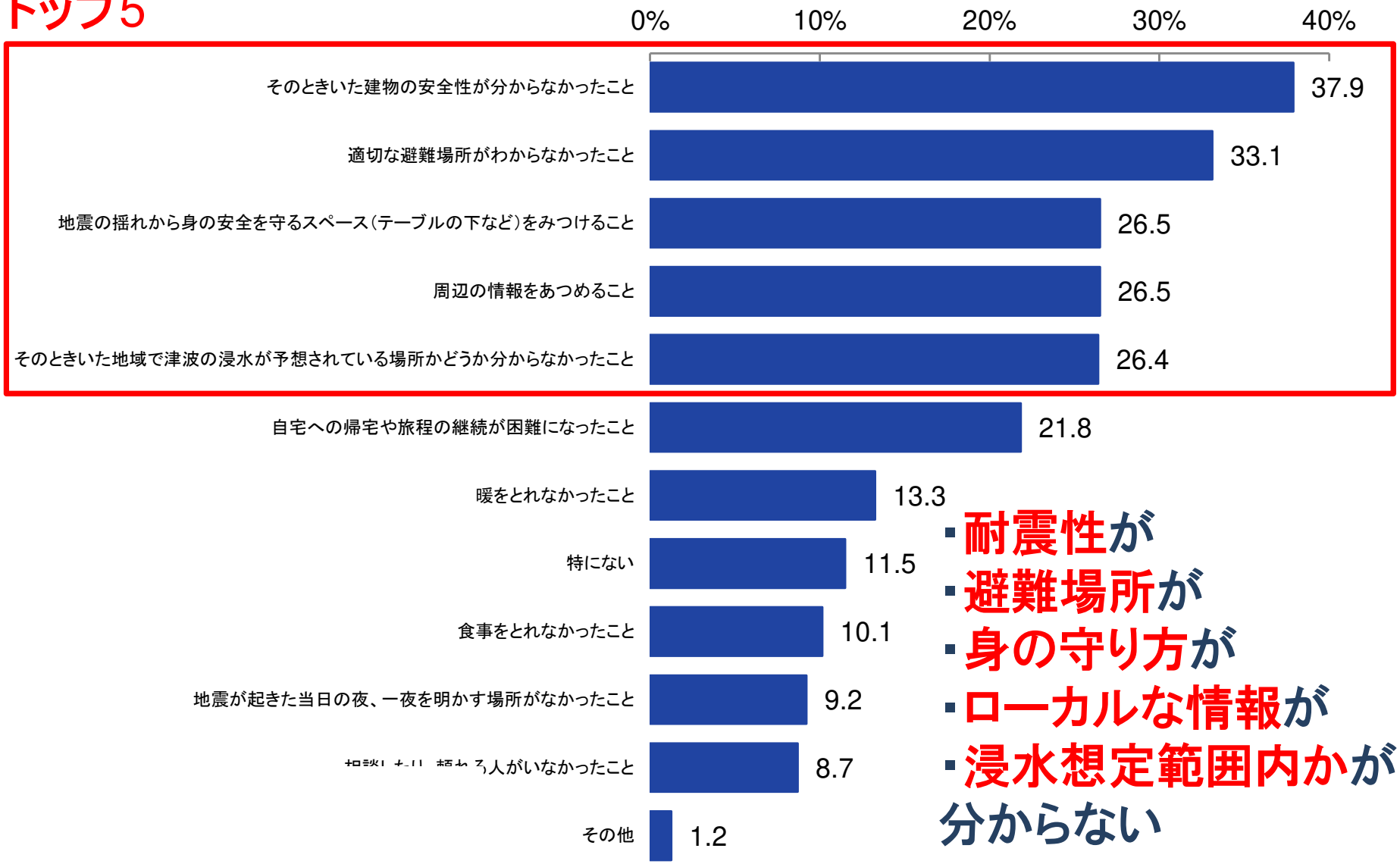


車での避難のうち，渋滞の遭遇の有無（n=92）



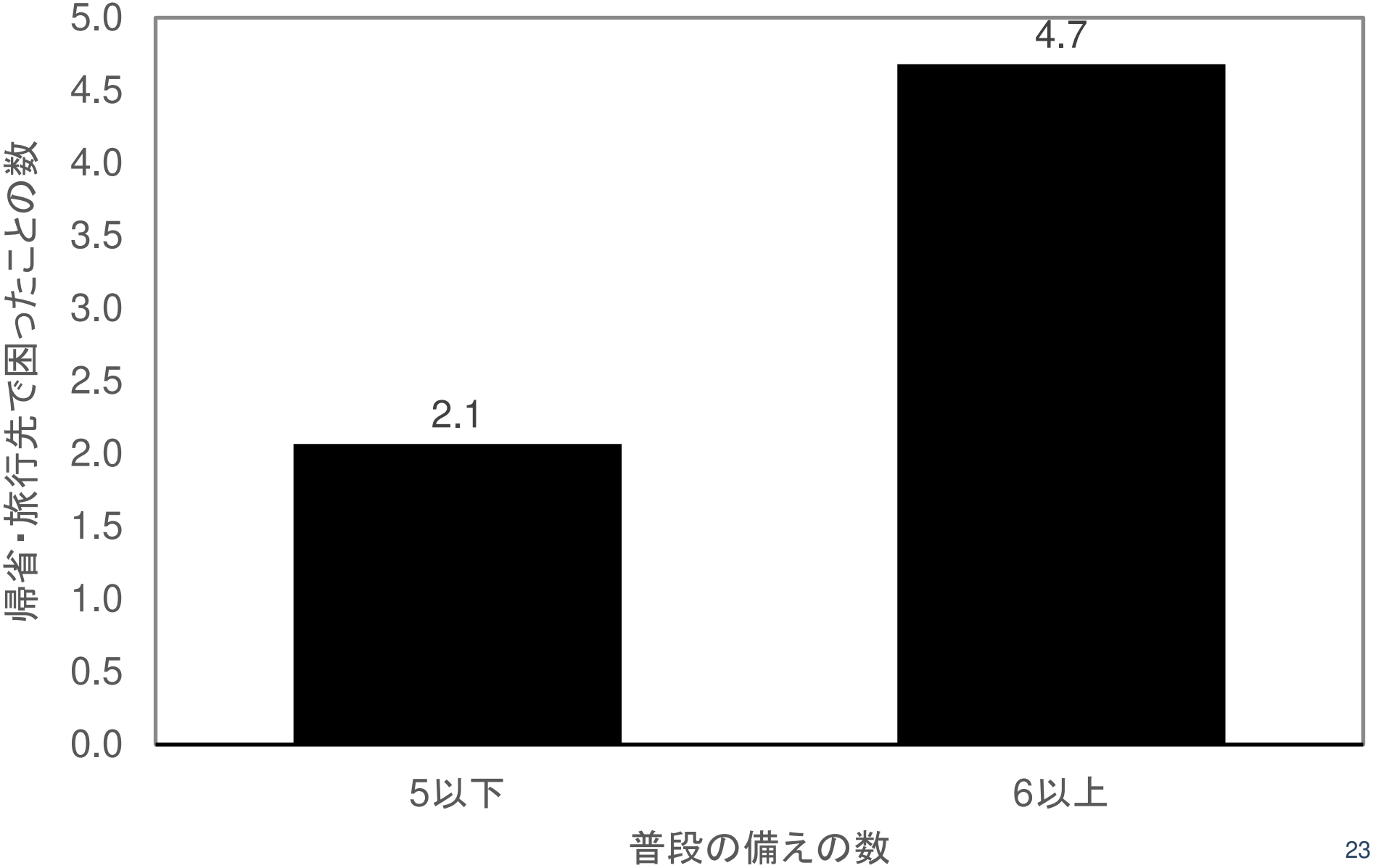
普段いる自宅や勤務先と違うことで困ったこと(MA)

トップ5



- 耐震性が
- 避難場所が
- 身の守り方が
- ローカルな情報が
- 浸水想定範囲内かが分からない

普段の備えと帰省・旅行先での困ったことの数は関連がない（普段備えていても）



能登半島地震における帰省・旅行等で「普段はいない人」の特徴

- 普段いない人で，地震発生時に，甚大な被害があった建物にいた人，津波で浸水した建物にいた人が少なからず存在.
- 口頭での事前説明がなかったり，地震時に誘導・説明がなかった宿泊先があった.
- 避難先が分からないことで避難しなかった人が存在．うち，津波浸水想定範囲内だった人も存在.
  - 浸水想定範囲内で，屋内垂直避難を選択した人も存在.
- 帰省・旅行先での避難の判断基準を「決めていない」人が半数に及ぶ.
- 帰省・旅行先で困ったことは，「建物の安全性が分からないこと」「避難場所が分からないこと」「安全なスペースをみつけること」「情報を集めること」「浸水想定範囲か否か分からないこと」「居住地に戻ることや旅行を継続すること」が多かった.
  - 普段備えている人は，帰省・旅行先で困りにくいわけではない

帰省・旅行等でのポイント

- 帰省・旅行する側：普段の備え＋αを帰省・旅行先で
  - 帰省・旅行先の想定災害や影響範囲を確認しておく
    - 荷造り中，向かう途中のちょっとした隙間時間でも
  - 現地で情報を得るための手段を追加する（帰省・旅行先の自治体SNSの登録等）
  - 帰省・旅行先での避難の判断基準や避難場所を決めておく.
- 受け入れる側
  - 宿泊施設の受け入れ先は，避難に関する事前説明や誘導（要の有無を含む）を徹底する.
  - 親族として受け入れる側も，災害発生時のための対策を行っておく必要がある.
  - 建物の安全性（耐震補強の状況等）を明示する.